

# ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(平成 20 年金融庁告示第 15 号に基づく開示事項)

## 目次

I. 自己資本比率の状況	35
--------------	----

II. 連結開示事項	36
------------	----

### III. 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項	37
2. 自己資本の構成に関する事項	37
3. 自己資本の充実度に関する事項	38
4. 信用リスクに関する事項	39
5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	45
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	46
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	46
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	47
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	47
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	47

### IV. 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の構成に関する事項	48
2. 自己資本の充実度に関する事項	49
3. 信用リスクに関する事項	50
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	57
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	57
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	57

### <解説>

1. リスク・アセットの算出方法	58
2. 信用リスクの算出手法「基礎的内部格付手法」	58
3. オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」	59

## I 自己資本比率の状況

当行グループの平成 20 年 9 月末の連結自己資本比率は 13.13% で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である 4% を大きく上回り、十分な安全性を維持しています。

平成 20 年 3 月末対比では、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、自己資本比率、Tier I<sup>1</sup> 比率とも若干低下しています。

### 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 20 年 9 月末 (国内基準)	平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 9 月末比	平成 20 年 3 月末 (国内基準)	平成 19 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.13	△0.09	0.81	13.22	12.32
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	11.95	△0.12	1.57	12.07	10.38
(2) Tier I	364,447	865	△20,915	363,582	385,363
(3) Tier II	46,769	253	△25,335	46,516	72,105
(4) 控除項目	10,993	△972	10,800	11,966	192
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	400,224	2,091	△57,051	398,132	457,275
(6) リスク・アセット	3,048,150	38,094	△663,496	3,010,056	3,711,647

### 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成 20 年 9 月末 (国内基準)	平成 20 年 3 月末比	平成 19 年 9 月末比	平成 20 年 3 月末 (国内基準)	平成 19 年 9 月末 (国内基準)
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.96	△0.15	0.76	13.11	12.20
(Tier I 比率) (2) ÷ (6)	11.90	△0.16	1.52	12.06	10.38
(2) Tier I	359,993	678	△23,360	359,314	383,353
(3) Tier II	44,899	△24	△22,393	44,924	67,293
(4) 控除項目	12,853	△892	12,752	13,746	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	392,038	1,546	△58,506	390,492	450,545
(6) リスク・アセット	3,023,507	45,163	△668,701	2,978,343	3,692,209

自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては平成 20 年 3 月末から基礎的内部格付手法を採用しています。なお、平成 19 年 9 月末は標準的手法を採用しています。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る計算は、粗利益配分手法を採用しています。

<sup>1</sup>Tier I：自己資本の中で基本的な項目と位置づけられるものであり、資本金・法定準備金・利益剰余金などから構成されます。

Tier II：自己資本の中で補完的な項目と位置づけられるものであり、一般貸倒引当金、劣後債や劣後ローン等の負債性資金調達、土地再評価差額金などから構成されます。

# ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

## Ⅱ 連結開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第 3 条又は第 26 条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成 11 年大蔵省令第 24 号。以下「中間連結財務諸表規則」という）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は 10 社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	計算受託業務
株式会社常陽リース	リース業務
常陽信用保証株式会社	保証業務
株式会社常陽クレジット	クレジットカード業務
常陽ビジネスサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽キャッシュサービス株式会社	事務代行受託業務
常陽スタッフサービス株式会社	人材派遣業務
株式会社常陽産業研究所	コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸管理業務
常陽証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第 9 条又は第 32 条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示第 8 条第 1 項第 2 号イからハまで又は第 31 条第 1 項第 2 号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 銀行法（昭和 56 年法律第 59 号。以下「法」という）第 16 条の 2 第 1 項第 11 号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第 12 号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属していない会社等は 1 先です。

名 称	主要な業務の内容
常陽 1 号投資事業組合	投資業務

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

### Ⅲ 定量的な開示事項〈連結〉

#### 1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

該当ありません。

#### 2. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	項目	平成19年9月末	平成20年9月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,574	58,574
	利益剰余金	259,710	256,407
	自己株式(△)	15,996	23,013
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,173	3,125
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,135	1,294
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	10,802
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	385,363	364,447
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	11,170	11,171
	一般貸倒引当金	18,934	598
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	42,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
控除項目(注4)	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	42,000	35,000
	計 (B)	72,105	46,769
うち自己資本への算入額 (C)		72,105	46,769
自己資本総額(A) + (B) - (C) (D)		457,275	400,224

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれています。

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

### 3. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

所要自己資本の額は、346,816 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。  
標準的手法<sup>2</sup>が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成 20 年 9 月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	4,997
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	410
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,141
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	445
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	323,716
事業法人等向けエクスポージャー	238,379
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	98,954
特定貸付債権	2,161
中堅中小企業向け	123,252
ソブリン向け	10,824
金融機関等向け	3,185
リテール向けエクスポージャー	45,670
居住用不動産向け	31,758
適格リボルビング型リテール向け	2,166
その他リテール向け	11,745
株式等	17,221
PD/LGD 方式	3,425
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,880
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
経過措置適用分	7,915
みなし計算(ファンド等)	6,314
証券化	1,563
購入債権	3,671
その他の資産等	10,895
信用リスク 計(A)+(B)	328,714
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	18,101
合計 (A)+(B)+(C)	346,816

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額に 8% を乗じて算出しています。

<sup>2</sup> 標準的手法：外部格付機関の格付を利用するなど、資産区分に応じたリスク・ウェイト(掛目)を適用することにより信用リスク・アセットを算出する手法。

## (2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末
自己資本額	400,224
うち基本的項目	364,447
リスク・アセット額	3,048,150
信用リスク・アセットの額	2,821,879
資産（オン・バランス）項目	2,714,285
オフ・バランス取引等項目	107,593
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	226,270
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に 25.0 を乗じて得た額	—
基本的項目比率（国内基準）	11.95%
連結自己資本比率（国内基準）	13.13%
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額× 4%）	121,926
（参考）連結自己資本比率（国際統一基準）	13.75%

## 4. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

### (1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	7,230,833	4,650,027	1,851,273	53,814	675,718	219,044
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,125	—	—	—	5,125	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,225,707	4,650,027	1,851,273	53,814	670,593	219,044
連結子会社のエクスポージャー	62,100	4,113	—	13	57,973	5,174
標準的手法が適用されるエクスポージャー	60,275	4,113	—	13	56,147	2,892
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合計	7,292,934	4,654,141	1,851,273	53,827	733,692	224,218

(注) 1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価× CCF（与信換算掛目）+ 未収利息 + 仮払金

\*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的の内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から 3 か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが 150% であるエクスポージャー。

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

### ① 地域別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	6,919,545	4,644,294	1,617,902	28,095	629,252	218,504
海外	306,161	5,732	233,370	25,718	41,340	539
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### ② 業種別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	797,423	650,837	69,271	5,955	71,359	29,753
農業	17,667	15,859	1,452	355	0	1,142
林業	121	121	—	—	—	55
漁業	4,483	4,471	—	6	5	931
鉱業	17,035	16,408	—	137	490	1,091
建設業	173,626	160,504	1,720	97	11,303	33,104
電気・ガス・熱供給・水道業	47,826	33,655	12,128	151	1,891	61
情報通信業	39,091	29,784	6,268	3	3,034	2,003
運輸業	141,823	96,575	39,887	1,051	4,308	9,875
卸売・小売業	662,729	621,207	19,365	10,624	11,532	45,277
金融・保険業	769,171	176,043	285,955	33,506	273,666	1,162
不動産業	744,720	647,149	84,113	69	13,387	36,754
各種サービス業	554,813	518,521	27,971	1,729	6,591	42,667
国・地方公共団体	1,979,506	621,158	1,303,138	103	55,105	—
その他	1,275,669	1,057,730	—	22	217,915	15,163
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。



### ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,863,800	1,352,012	264,497	2,903	244,386	138,458
1 年超 3 年以下	1,190,729	648,976	508,504	28,174	5,073	14,023
3 年超 5 年以下	1,152,048	590,505	550,107	11,434	1	16,005
5 年超 7 年以下	579,377	340,296	233,160	5,920	—	12,085
7 年超 10 年以下	570,768	370,037	193,773	4,527	2,429	15,810
10 年超	1,429,749	1,327,667	101,229	852	—	22,047
期間の定めなし	439,233	20,531	—	—	418,702	613
連結子会社	1,825	—	—	—	1,825	2,281
合 計	7,227,533	4,650,027	1,851,273	53,814	672,418	221,325

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

#### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,251	▲1,316	18,934
個別貸倒引当金	23,496	▲1,296	22,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	43,748	▲2,612	41,135

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,907	281	19,188
個別貸倒引当金	19,972	187	20,160
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	38,879	469	39,349

#### ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	23,496	▲1,296	22,200
国外計	—	—	—
地域別合計	23,496	▲1,296	22,200
製造業	3,853	143	3,997
農 業	15	29	45
林 業	—	—	—
漁 業	699	▲469	229
鉱 業	207	▲3	204
建設業	2,601	▲349	2,251
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—
情報通信業	3	118	122
運輸業	643	▲39	603
卸・小売業	3,727	968	4,696
金融・保険業	1	▲0	0
不動産業	5,931	▲1,617	4,313
各種サービス業	4,264	91	4,356
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	803	▲145	656
その他	1	▲1	—
連結子会社	742	▲19	722
業種別計	23,496	▲1,296	22,200



## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,972	187	20,160
国外計	—	—	—
地域別合計	19,972	187	20,160
製造業	3,256	▲258	2,997
農 業	79	▲15	63
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲60	152
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲23	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	132	63	195
運輸業	369	499	868
卸・小売業	3,293	▲68	3,225
金融・保険業	1	0	1
不動産業	4,626	▲199	4,426
各種サービス業	3,995	▲230	3,764
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	36	811
その他	—	0	0
連結子会社	870	639	1,510
業種別計	19,972	187	20,160

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	増減額
製造業	714	667	▲47
農 業	33	9	▲23
林 業	—	—	—
漁 業	8	—	▲8
鉱 業	—	227	227
建設業	630	719	88
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	▲2
情報通信業	108	365	256
運輸業	9	368	359
卸・小売業	769	1,230	460
金融・保険業	—	—	—
不動産業	327	1,273	946
各種サービス業	604	1,037	432
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	128	89	▲39
その他	—	—	—
連結子会社	692	968	275
合 計	4,030	6,956	2,926

当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社」として合計額を記載しています。

### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	2,035
10%	—	—
20%	193	—
35%	—	—
40%	—	—
50%	—	232
70%	—	—
75%	—	9,474
100%	—	54,120
120%	—	—
150%	—	727
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	193	66,590

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。
3. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。

(6) 内部格付手法<sup>3</sup>が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

## ①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2 年半未満	0%	50%	—
	2 年半以上	5%	70%	—
良	2 年半未満	5%	70%	16,244
	2 年半以上	10%	90%	8,485
可	期間の別なし	35%	115%	3,321
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合 計				28,050

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

## (イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2 年半未満	5%	70%	—
	2 年半以上	5%	95%	—
良	2 年半未満	5%	95%	—
	2 年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合 計				—

## ②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	16,680
400%（上記以外）	4,826
合 計	21,507

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

<sup>3</sup> 内部格付手法：銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当行は、デフォルト確率を銀行が推計し、損失率等は各行共通のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		7.9%	42.0%	60.9%	2,482,806	202,112
上位格付	正常先	0.1%	41.8%	26.9%	998,696	147,271
中位格付	正常先	1.3%	42.1%	80.0%	1,127,769	51,232
下位格付	要注意先	15.8%	42.0%	195.9%	193,703	2,765
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	162,636	842
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	4.5%	2,706,365	436
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,706,360	403
中位格付	正常先	2.3%	45.0%	106.5%	—	33
下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.7%	42.6%	17.8%	127,998	57,136
上位格付	正常先	0.1%	42.9%	17.4%	122,298	57,135
中位格付	正常先	0.4%	33.2%	38.2%	4,601	1
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	1,098	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.3%	90.0%	151.7%	27,673	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	139.3%	23,925	—
中位格付	正常先	0.7%	90.0%	223.3%	3,654	—
下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.5%	93	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスクーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.8%	38.2%	—	35.4%	920,596	—	—	—
非延滞	0.6%	38.2%	—	34.6%	908,438	—	—	—
延滞	53.1%	38.2%	—	189.8%	2,011	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.5%	34.0%	78.5%	10,145	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	72.6%	—	40.4%	37,047	43,360	240,574	18.0%
非延滞	1.7%	72.6%	—	39.9%	36,134	43,318	240,409	18.0%
延滞	14.2%	72.6%	—	83.0%	678	6	20	32.2%
デフォルト	100.0%	72.6%	44.7%	71.3%	233	35	144	24.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	38.4%	—	37.4%	247,551	9,112	15,656	58.2%
事業性	1.2%	33.5%	—	31.1%	202,090	8,705	14,126	61.6%
非事業性	0.9%	69.7%	—	70.6%	32,087	358	1,469	24.4%
延滞	46.6%	39.0%	—	91.1%	1,347	1	2	44.7%
デフォルト	100.0%	39.7%	30.4%	51.5%	12,026	46	57	81.3%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	平成20年9月期
事業法人向けエクスポージャー	78,362
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	823
その他リテール向けエクスポージャー	4,017
合 計	87,939

(注) 1. 資産区分は、原債務者で区分しています。

2. 損失額の実績値は、部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損は過去1年間に発生した額を全て合計したものです。

3. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	90,139	78,362
ソブリン向けエクスポージャー	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	547	69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	67	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,929	4,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162	823
その他リテール向けエクスポージャー	4,903	4,017
合 計	102,811	87,939

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、平成20年9月期の損失額の実績値を記載しています。

## 5. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,651	424,571	671,880
事業法人向けエクスポージャー	86,369	424,447	318,636
ソブリン向けエクスポージャー	404	—	292,550
金融機関等向けエクスポージャー	14,878	123	1
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,602
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,841
合 計	101,651	424,571	671,880

(注) 資産区分は、原債務者で区分しています。

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

### 6. 派生商品取引<sup>4</sup> 及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月末	平成 20 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	5,277	10,939
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	46,707	53,905
外国為替関連取引及び金関連取引	43,081	50,276
金利関連取引	3,626	3,629
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,707	50,276
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	46,707	53,905
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

### 7. 証券化エクスポージャー<sup>5</sup> に関する事項

#### (1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

#### (2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

##### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月末	平成 20 年 9 月末
住宅ローン債権	140,350	110,469
自動車ローン債権	169	4
クレジットカード与信	4,691	1,164
リース債権	9,697	6,527
事業者向け貸出	55,040	34,185
その他	111,185	37,836
合 計	321,135	190,187

##### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末残高	所要自己資本の額
20%以下	188,853	1,528
20%超 50%以下	1,333	34
50%超 100%以下	—	—
100%超 250%以下	—	—
250%超 650%以下	—	—
650%超 1,250%以下	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	190,187	1,563

##### ③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末
住宅ローン債権	—
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
その他	—
合 計	—

##### ④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

<sup>4</sup>派生商品取引：外国為替関連、金利関連、株式関連、その他コモディティ関連取引等に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引およびクレジット・デリバティブ。

<sup>5</sup>証券化エクスポージャー：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）に係るエクスポージャー。

## 8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月末
中間連結貸借対照表計上額	204,871
上場株式等エクスポージャー	196,378
上記以外	8,493
時価	204,871
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	10,078
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	51,455
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
株式等エクスポージャーの額	141,325
告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	92,144
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	27,673
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	21,507
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—

(注)「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成20年9月末
ルックスルー方式	26,966
修正単純過半数方式	3,130
マンドート方式	979
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	414
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—
合 計	31,491

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額	44,753	46,511
円貨	37,926	43,113
外貨	6,827	3,398
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk) <sup>6</sup>	
前提条件	円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%
外貨	外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%

(注) 当行単体における金利ショックに対する経済価値の減少額を記載しています。

<sup>6</sup>VaR：過去の一定期間（観測期間）のデータをもとに、将来の特定の期間内（保有期間）に、一定の確率の範囲内（信頼区間）で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。



# ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

## IV 定量的な開示事項〈単体〉

### 1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	項目	平成 19 年 9 月末	平成 20 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	資本金	85,113	85,113
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,574	58,574
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	55,317	55,317
	その他利益剰余金	204,746	200,974
	その他	—	—
	自己株式(△)	17,224	24,241
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	3,173	3,125
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の 50% 相当額(△)	—	12,618
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目 (Tier II)	計 (A)	383,353	359,993
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	9,898	9,899
	一般貸倒引当金	15,394	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	42,000	35,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
控除項目	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	42,000	35,000
	計	67,293	44,899
	うち自己資本への算入額 (B)	67,293	44,899
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	12,853
自己資本総額(A) + (B) - (C) (D)		450,545	392,038

(注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限定されています。

4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれています。



## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 所要自己資本の額

所要自己資本額は、343,171 百万円です。

所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%＋期待損失額＋自己資本控除額により算出しています。  
標準的手法が適用されるエクスポージャーは、信用リスク・アセットの額×8%で計算しています。

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	所要自己資本の額 平成20年9月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー(A)	410
内部格付手法の適用除外資産	410
内部格付手法が適用されるエクスポージャー(B)	325,001
事業法人等向けエクスポージャー	240,501
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	101,077
特定貸付債権	2,161
中堅中小企業向け	123,252
ソブリン向け	10,824
金融機関等向け	3,185
リテール向けエクスポージャー	43,852
居住用不動産向け	31,093
適格リボルビング型リテール向け	2,166
その他リテール向け	10,593
株式等	18,354
PD/LGD方式	4,581
マーケット・ベース方式(簡易手法)	5,845
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—
経過措置適用分	7,927
みなし計算(ファンド等)	6,293
証券化	1,563
購入債権	3,671
その他の資産等	10,763
信用リスク 計(A)+(B)	325,411
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)(C)	17,760
合計 (A)+(B)+(C)	343,171

(注) オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しています。

### (2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年9月末
自己資本額	392,038
うち基本的項目	359,993
リスク・アセット額	3,023,507
信用リスク・アセットの額	2,801,502
資産(オン・バランス)項目	2,693,911
オフ・バランス取引等項目	107,591
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	222,005
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
基本的項目比率(国内基準)	11.90%
単体自己資本比率(国内基準)	12.96%
単体総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	120,940
(参考) 単体自己資本比率(国際統一基準)	13.59%

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

### 3. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

#### （1）期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月 末 期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高					
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,125	—	—	—	5,125	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044
合計	7,278,856	4,690,020	1,851,273	53,814	683,748	219,044

（注）1. 「エクスポージャー」は以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高\* + 未収利息 + 仮払金

オフ・バランス資産…簿価 × CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金

\*標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

#### （2）期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ①地域別

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月 末 期 末 残 高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
国内	6,967,568	4,684,287	1,617,902	28,095	637,283	218,504
海外	306,161	5,732	233,370	25,718	41,340	539
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

##### ②業種別

（単位：百万円）

	平成 20 年 9 月末 期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高					
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
製造業	797,423	650,837	69,271	5,955	71,359	29,753
農業	17,667	15,859	1,452	355	0	1,142
林業	121	121	—	—	—	55
漁業	4,483	4,471	—	6	5	931
鉱業	17,035	16,408	—	137	490	1,091
建設業	173,626	160,504	1,720	97	11,303	33,104
電気・ガス・熱供給・水道業	47,826	33,655	12,128	151	1,891	61
情報通信業	39,093	29,784	6,268	3	3,037	2,003
運輸業	141,823	96,575	39,887	1,051	4,308	9,875
卸売・小売業	662,729	621,207	19,365	10,624	11,532	45,277
金融・保険業	775,650	179,516	285,955	33,506	276,671	1,162
不動産業	752,976	650,575	84,113	69	18,218	36,754
各種サービス業	588,098	551,614	27,971	1,729	6,783	42,667
国・地方公共団体	1,979,506	621,158	1,303,138	103	55,105	—
その他	1,275,669	1,057,730	—	22	217,915	15,163
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

（注）業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

### ③残存期間別

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	店頭デリバティブ	その他	
1 年以下	1,882,873	1,371,085	264,497	2,903	244,386	138,458
1 年超 3 年以下	1,197,608	655,854	508,504	28,174	5,073	14,023
3 年超 5 年以下	1,161,656	600,114	550,107	11,434	1	16,005
5 年超 7 年以下	580,377	341,296	233,160	5,920	—	12,085
7 年超 10 年以下	572,984	372,253	193,773	4,527	2,429	15,810
10 年超	1,430,966	1,328,884	101,229	852	—	22,047
期間の定めなし	447,264	20,531	—	—	426,732	613
合 計	7,273,730	4,690,020	1,851,273	53,814	678,623	219,044

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

### (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外 債権引当勘定

#### ①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	16,814	▲1,420	15,394
個別貸倒引当金	22,754	▲1,276	21,478
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	39,569	▲2,696	36,872

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	15,190	▲131	15,059
個別貸倒引当金	19,102	▲452	18,650
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	34,293	▲583	33,709

#### ②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

平成 19 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	22,754	▲1,276	21,478
国外計	—	—	—
地域別合計	22,754	▲1,276	21,478
製造業	3,853	143	3,997
農 業	15	29	45
林 業	—	—	—
漁 業	699	▲469	229
鉱 業	207	▲3	204
建設業	2,601	▲349	2,251
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—
情報通信業	3	118	122
運輸業	643	▲39	603
卸・小売業	3,727	968	4,696
金融・保険業	1	▲0	0
不動産業	5,931	▲1,617	4,313
各種サービス業	4,264	91	4,356
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	803	▲145	656
その他	1	▲1	—
業種別計	22,754	▲1,276	21,478

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(単位：百万円)

平成 20 年度中間期	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	19,102	▲452	18,650
国外計	—	—	—
地域別合計	19,102	▲452	18,650
製造業	3,256	▲258	2,997
農 業	79	▲15	63
林 業	—	—	—
漁 業	212	▲60	152
鉱 業	193	▲193	—
建設業	2,167	▲23	2,143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	132	63	195
運輸業	369	499	868
卸・小売業	3,293	▲68	3,225
金融・保険業	1	0	1
不動産業	4,626	▲199	4,426
各種サービス業	3,995	▲230	3,764
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	774	36	811
その他	—	0	0
業種別計	19,102	▲452	18,650

(注)「国内」と「海外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

### (4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 19 年度中間期	平成 20 年度中間期	増減額
製造業	714	667	▲47
農 業	33	9	▲23
林 業	—	—	—
漁 業	8	—	▲8
鉱 業	—	227	227
建設業	630	719	88
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	▲2
情報通信業	108	365	256
運輸業	9	368	359
卸・小売業	769	1,230	460
金融・保険業	—	—	—
不動産業	327	1,273	946
各種サービス業	604	1,037	432
国・地方公共団体	—	—	—
個 人	128	89	▲39
その他	—	—	—
合 計	3,337	5,988	2,650

### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
35%	—	—
40%	—	—
50%	—	—
70%	—	—
75%	—	—
100%	—	5,125
120%	—	—
150%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	—	5,125

- (注) 1. 格付の有無は、原債務者に対する格付の有無を区分しています。
2. 日本国政府、日本銀行、地方公共団体向け、政府関係機関向け、不動産取得等事業向け、及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

①スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2 年半未満	0%	50%	—
	2 年半以上	5%	70%	—
良	2 年半未満	5%	70%	16,244
	2 年半以上	10%	90%	8,485
可	期間の別なし	35%	115%	3,321
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合 計				28,050

(注)「スロットティング・クライテリア」とは、告示第 153 条に規定する 5 つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		平成 20 年 9 月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	
優	2 年半未満	5%	70%	—
	2 年半以上	5%	95%	—
良	2 年半未満	5%	95%	—
	2 年半以上	5%	120%	—
可	期間の別なし	35%	140%	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—
合 計				—

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末
300%（上場株式等エクスポージャー）	16,556
400%（上記以外）	4,814
合 計	21,371

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については 300%、非上場株式については 400% のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及び PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		7.7%	42.1%	60.9%	2,524,531	202,112
上位格付	正常先	0.1%	41.8%	27.0%	1,003,996	147,271
中位格付	正常先	1.3%	42.2%	79.4%	1,164,194	51,232
下位格付	要注意先	15.8%	42.0%	195.9%	193,703	2,765
デフォルト	要管理先以下	100.0%	42.7%	—	162,636	842
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	4.5%	2,706,365	436
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	4.5%	2,706,360	403
中位格付	正常先	2.3%	45.0%	106.5%	—	33
下位格付	要注意先	15.9%	45.0%	267.4%	4	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.7%	42.6%	17.8%	127,998	57,136
上位格付	正常先	0.1%	42.9%	17.4%	122,298	57,135
中位格付	正常先	0.4%	33.2%	38.2%	4,601	1
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	100.0%	45.0%	—	1,098	—
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー		0.4%	90.0%	164.6%	33,772	—
上位格付	正常先	0.1%	90.0%	138.1%	27,024	—
中位格付	正常先	1.4%	90.0%	266.9%	6,654	—
下位格付	要注意先	15.7%	90.0%	533.5%	93	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分 1～3、「中位格付」とは格付区分 4～6、「下位格付」とは格付区分 8-1～8-2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分 8-3 以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06 のスクレーリングファクター（自己資本比率告示第 152 条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額を EAD で除して算出しています。
4. EAD とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目の EAD は、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

債務者格付	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	38.2%	—	35.5%	919,470	—	—	—
非延滞	0.6%	38.2%	—	34.6%	908,438	—	—	—
延滞	53.1%	38.2%	—	189.8%	2,011	—	—	—
デフォルト	100.0%	38.2%	30.9%	88.3%	9,019	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.0%	72.6%	—	40.4%	37,047	43,360	240,574	18.0%
非延滞	1.7%	72.6%	—	39.9%	36,134	43,318	240,409	18.0%
延滞	14.2%	72.6%	—	83.0%	678	6	20	32.2%
デフォルト	100.0%	72.6%	44.7%	71.3%	233	35	144	24.8%
その他リテール向けエクスポージャー	4.1%	38.1%	—	37.6%	246,396	9,112	15,656	58.2%
事業性	1.2%	33.5%	—	31.1%	202,090	8,705	14,126	61.6%
非事業性	0.9%	69.7%	—	70.6%	32,087	358	1,469	24.4%
延滞	46.6%	39.0%	—	91.1%	1,347	1	2	44.7%
デフォルト	100.0%	33.3%	23.1%	56.9%	10,871	46	57	81.3%

## (8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	平成20年9月期
事業法人向けエクスポージャー	78,362
ソブリン向けエクスポージャー	—
金融機関等向けエクスポージャー	69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	823
その他リテール向けエクスポージャー	4,017
合 計	87,939

(注) 1. 資産区分は、原債務者で区分しています。

2. 損失額の実績値は、部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損は過去1年間に発生した額を全て合計したものです。

3. 保証子会社である常陽信用保証株式会社の求償債権、及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

4. PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めていません。

## (9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	90,240	78,362
ソブリン向けエクスポージャー	62	—
金融機関等向けエクスポージャー	547	69
PD/LGD 方式株式等エクスポージャー	133	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,929	4,665
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,162	823
その他リテール向けエクスポージャー	4,903	4,017
合 計	102,979	87,939

(注) 1. 損失額の推計値は、平成20年9月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。

2. 損失額の実績値は、平成20年9月期の損失額の実績値を記載しています。

## 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	101,651	424,571	671,880
事業法人向けエクスポージャー	86,369	424,447	318,636
ソブリン向けエクスポージャー	404	—	292,550
金融機関等向けエクスポージャー	14,878	123	1
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,246
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	28,602
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	28,841
合 計	101,651	424,571	671,880

(注) 資産区分は、原債務者で区分しています。



## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月末	平成 20 年 9 月末
グロス再構築コストの合計額	5,272	10,937
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	46,684	53,892
外国為替関連取引及び金関連取引	43,081	50,276
金利関連取引	3,603	3,615
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,684	53,892
担保の額	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	46,684	53,892
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

#### (2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

##### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月末	平成 20 年 9 月末
住宅ローン債権	140,350	110,469
自動車ローン債権	169	4
クレジットカード与信	4,691	1,164
リース債権	9,697	6,527
事業者向け貸出	55,040	34,185
その他	111,185	37,836
合 計	321,135	190,187

##### ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成 20 年 9 月末残高	所要自己資本の額
20%以下	188,853	1,528
20%超 50%以下	1,333	34
50%超 100%以下	—	—
100%超 250%以下	—	—
250%超 650%以下	—	—
650%超 1,250%以下	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	190,187	1,563

##### ③自己資本から控除した額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年 9 月末
住宅ローン債権	—
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
その他	—
合 計	—

##### ④自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月末
中間貸借対照表計上額	210,678
上場株式等エクスポージャー	196,193
上記以外	14,484
時価	210,678
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	9,847
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	51,463
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—
株式等エクスポージャーの額	147,437
告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー	92,293
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	33,772
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	21,371
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—

(注)「告示附則第13条の経過措置が適用される株式等エクスポージャー」とは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー（既存保有の政策投資株式）であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます（経過措置）。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月末
ルックスルー方式	26,988
修正単純過半数方式	3,130
マンドート方式	979
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	414
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	—
合 計	31,514

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して、銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済価値の減少額	44,753	46,511
円貨	37,926	43,113
外貨	6,827	3,398
使用した金利ショック	VaR (Value at Risk)	
前提条件	円貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%
外貨	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼区間99%	

以上

## ● 平成 20 年度中間期 自己資本充実の状況

### 解説 1 リスク・アセットの算出方法

バーゼルⅡでは、第一の柱のリスク・アセット算出方法が、信用リスク、オペレーショナル・リスクとも 3 種類あり、どの手法を採用するかは、各金融機関が自ら選択します。

#### <信用リスク計測手法>

手 法	概 要
①標準的手法	外部格付等を使用し、リスク・ウェイトを決定する手法。
内部格付手法	銀行の内部格付を活用する手法。
②基礎的内部格付手法	各銀行が推計した内部格付毎のデフォルト率等により自己資本比率を算出する（金融庁の承認が必要）。
③先進的内部格付手法	格付毎のデフォルト率に加え、各銀行が推計した債権毎の損失率等により自己資本比率を算出する（金融庁の承認が必要）。

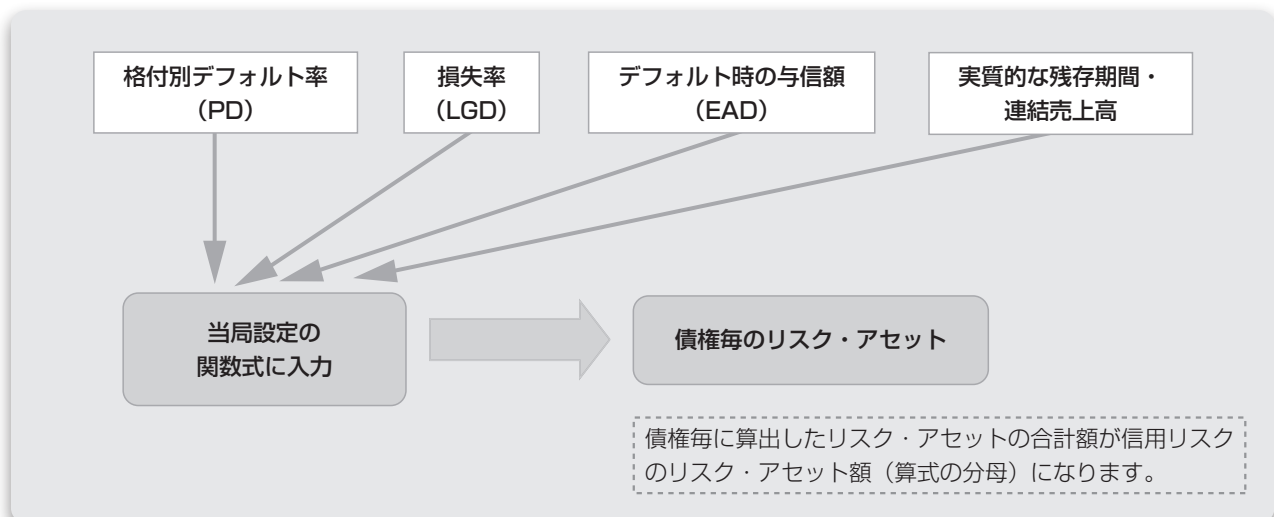
#### <オペレーショナル・リスク計測手法>

手 法	概 要
①基礎的手法	粗利益に 15% を掛けたものの過去 3 年間分を平均し算出する手法。
②粗利益配分手法	粗利益を 8 つの業務区分に配分し所定の掛け目を掛けたものの合計である年間合計額の過去 3 年間分を平均し算出する手法（金融庁の承認が必要）。
③先進的計測手法	統計的手法で算出する手法（金融庁の承認が必要）。

### 解説 2 信用リスクの算出手法「基礎的内部格付手法」

当行では、「基礎的内部格付手法」により、信用リスク・アセット額を算出しています。「基礎的内部格付手法」では債権毎に定められた関数式によりリスク・アセットを算出します。リスク・アセット額は、格付（格付別デフォルト率）、デフォルト債権の損失率、デフォルト時の与信額、残存期間、連結売上高により決定されます。

#### <リスク・アセット算出のイメージ>



### 解説 3 オペレーショナル・リスクの算出手法「粗利益配分手法」

当行は「粗利益配分手法」でオペレーショナル・リスクを計測しています。

これは定性的なオペレーショナル・リスク管理態勢を整備し、金融庁から承認を得た銀行が採用できる手法です。

粗利益を下図の 8 つの業務区分およびその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計し年間合計額を算出します。過去 3 年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となります。

さらに、自己資本比率の算出に際しては、オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除した金額が分母となります。

